

討論

平成18年度決算委員会総括質疑の後、討論が行われました。

民主党宇治市議員団委員は、付託された全11議案に賛成の立場から討論を行いました。

日本共産党宇治市議員団委員は、「一般会計歳入歳出決算認定」、「国民健康保険事業特別会計決算認定」、「介護保険事業特別会計決算認定」、「公共下水道事業特別会計決算認定」及び「水道事業会計決算認定」に反対の立場から討論を行いました。

社会議員団委員は、「水道事業会計決算認定」に反対の立場から討論を行いました。

賛成

(民主党宇治市議員団委員)

安全・安心まちづくりの推進、子育て支援では待機児童対策など、都市基盤整備では横島地区の道路整備など、教育分野では大久保小学校の改築に着手するなど、さまざまな行政課題にバランスよく対応された市政運営だったと、高く評価する。

引き続き、久保田市長の高い見識のもとで、素晴らしい「ふるさと宇治」の実現に向けた市政運営を期待し、賛成する。

反対

(日本共産党宇治市議員団委員)

理由の1つ目は、各種税控除の廃止・見直しや定率減税の廃止、下水道料金・国保料・介護保険料の値上げなど、公共料金の相次ぐ値上げラッシュで追い打ちをかけて市民の生活を苦しめたこと。2つ目は、教育と子育て施策が不十分なこと。3つ目は、福祉施策が不十分なこと。4つ目は市民の声を生かしたまちづくりや市民の住環境を守る点で不十分なこと。5つ目は不公正な同和行政を続けていること。以上により、反対する。

(社会議員団委員)

決算そのものは正確であると判断するが、この年度内に当局は開及び横島浄水場の休止方針を決めた。問題解決に努力することなく、また宇治市水道事業中長期整備計画を、何ら検討・見直しせず休止を決めたことには問題があり、反対する。

3月定例会の予定

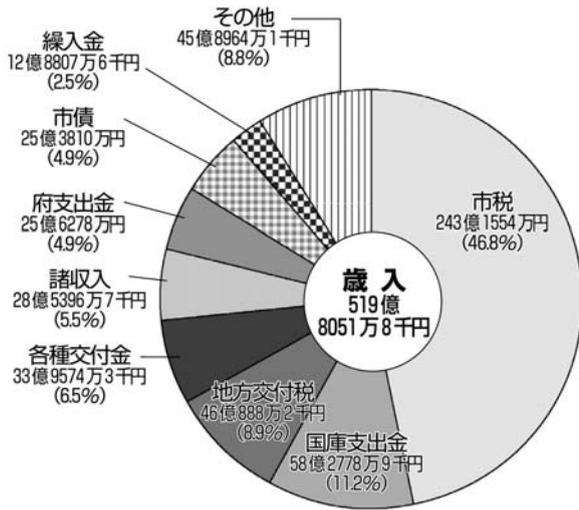
月日	曜日	会議日程等
2/15	金	議会運営委員会
2/20	水	請願提出締切
2/21	木	議会運営委員会
2/22	金	本会議(招集・提案説明等)
2/25	月	議会運営委員会 本会議(議案審議等) 全員協議会 委員長会議
2/28	木	本会議(一般質問)
2/29	金	本会議(一般質問)
3/3	月	本会議(一般質問)
3/5	水	常任委員会
3/6	木	常任委員会
3/7	金	常任委員会
3/10	月	予算特別委員会
3/11	火	予算特別委員会
3/12	水	予算特別委員会
3/13	木	予算特別委員会
3/14	金	議会運営委員会 本会議(議案審議)
3/17	月	予算特別委員会
3/18	火	(予算特別委員会)
3/21	金	予算特別委員会(実地)
3/25	火	予算特別委員会(総括)
3/27	木	議会運営委員会
3/28	金	本会議(議案審議)

次の定例会は2月22日からです。

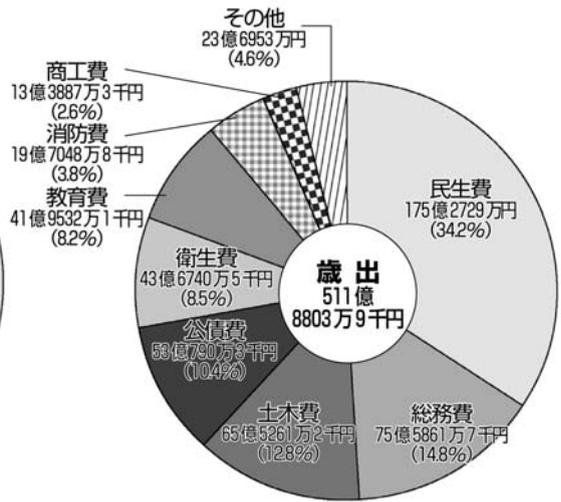
平成18年度 決算審査から

決算特別委員会報告

【一般会計の内訳】



※()内の%は、一般会計の合計に占める割合。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%になるとは限りません。



問

定員管理計画の進捗状況はどうなっているのか

—答弁—必ずしも当初の予定どおりに進んでいない状況

問

宇治市シルバー人材センターに積極的な支援策を

—答弁—貸付料を減免することは難しい

問

下水道料金を近隣市町並に引き下げるべき

—答弁—事務事業見直し、経費節減で普及に努める

問

市税、保育料、学校給食費等の滞納への対策は

—答弁—受益者負担の原則、公平性の観点から極めて重要

問

横島地域への企業立地促進の考え方は

—答弁—関係各課の横断的な連携のもと、検討していく

答

第4次行政改革の進捗状況としては、様々な分野で多くの項目について実現することができ、大きな成果を上げた。しかし、一方では年次別目標からやや遅れている項目があり、実現に向けて関係部署で作業を進めている。また、第2次宇治市職員定員管理計画は、人件費総額の削減は進んでいるが、想定していたような制度改正による新たな業務発生等により、人員そのものの削減は、必ずしも当初の予定どおりに進んでいない状況にある。引き続き目標達成に向け取り組んでいきたい。

答

当初契約締結時に行政財産使用料条例を準用した額の土地建物の貸付料をいただくことで了承いただいている。宇治市財産の交換譲与及び無償貸与等に関する条例では借り受け側の経理状況により貸付料を減免する考え方はなく、他に普通財産を貸し付けている場合にも同様に貸し付けており、貸付料を減免することは難しい。建物の改修については、現状有姿で貸し付けることで同意いただき、契約上も貸付物件の維持等に要する経費は全てシルバー人材センターの負担となっている。

答

下水道使用料の改定は、市民の皆様様に様々な場面を通じてご理解を願ってきた。その結果、18年度末の水洗化率・使用料納入率は前年度水準を維持している。料金が近隣市町よりも高い要因は、事業着手が遅かったこと、市街地が起伏に富んでいるため特殊工法の採用が多くなっていること、当初から受益者負担を賦課していないことなどであると分析している。低所得者用の料金を設けるなど一定配慮している。事務事業を見直し、経費節減を図り、一刻も早い普及に努める。

答

市税の徴収率はまだまだ低く、固定資産税の滞納が要因と考える。滞納の徴収は困難であり、当該年度での完納を重点目標にし、文書や電話での催告強化・面談折衝による納税指導等を行う中で、個別事情を把握し、分納や財産調査、差し押さえ等の滞納処分等を講じている。保育料も滞納を発生させないことが重要であり、悪質滞納者には財産調査や差し押さえの滞納処分も考えている。給食費は、学校管理職を中心に保護者への督促を行っている。収納率をお知らせし、保護者への啓発を行っている。

答

今後企業が新たに立地される地域は、横島地域となるが、産業立地誘導地域である京滋バイパス南側は、産業用地の確保が課題となっている。当該地域は農地も多く、直ちに産業用地として活用するには困難な問題がある。農家の営農の継続等の考え等を、主だった地権者に会い、本年度中に意向把握を行う予定である。その結果を踏まえ、当該地域の産業基盤整備について何が可能か、産業立地に向けた規制と誘導をどのように考えていくのか、庁内の関係各課の横断的な連携のもと、検討していく。